

Title	チョーミン・リー著 石沢元晴・前田寿夫訳 中共経済の成長分析
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.570(72)- 571(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0073
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

シュムペーター著
東畑精一訳

『経済分析の歴史 6』

本書は Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 1260, Oxford University Press の邦訳の二巻で、浩瀚な一冊本として刊行されている原書を七分冊にわけて訳出するものうち、その第六分冊にあたっている。著者の経歴や本書の位置については、あまりにも著名であるから、ここでは一切記さない。

さてこの巻がカバーしている内容は、原書の第七章「均衡分析」と第八章「貨幣、信用および循環」で、大まかにいえば、限界主義経済学の誕生から第一次世界大戦の勃発にいたるまでの時期の、価値論格理論ならびに貨幣理論、景気循環理論の状態をとり扱うことを目的としている。第一次大戦後の停滞のちに、経済理論の流れがふたたび活力を盛りかえしたのは、一九三〇年代以降のことであるから、その点では本書は、近代学説史に關

する。その好著 T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines: 1870-1929, 1953* とは対象領域を共通にするものということができるであろう。ケインズが注

入した新成分を別とすれば、現代の経済理論はなお多くの主要な成分をこの時期の遺産に負っており、したがって本書は、歴史的な跡づけのためばかりでなく、現在生きている共通地盤の理解のためにも最良のガイド・ブックといえるのである。

なかんずく「均衡分析」の章は、本書中でも白眉篇で、いままでも展開されてきた分析の系譜は、ここにいたって一つの culmination に達するかの観がある。その付録に収められている効用理論のノートを読み、また末尾の生産函数の議論を読んで、市場均衡の決定と安定(著者のいわゆる経済理論のマグナ・カルタ)の議論にいたるならば、それはまたそれで一個の自足した均衡理論の入門書として役立つものである。

おわりにこの巻を、そういう近代経済理論の形成期への手引きとして読む読者のために、とりわけ生産と分配の理論に關しては、さくら G. J. Stigler, *Production and Distribution Theories: The Formative Per-*

riod, 1941 を参照して補足とされるならば大いに有益であろうことを付記しておく。(岩波書店・A5・三九五頁・九五〇円)

— 福岡正夫 —

チョーミン・リー著
石沢元晴 前田寿夫訳

『中共経済の成長分析』

本書は広東生れでアメリカで教育を受け、現在カリフォルニア大学教授である中国人、Choh-Ming Li 氏の著作 *Economic Development of Communist China, — An Appraisal of First Five Years of Industrialization*, (1959, U. S. A.) の邦訳である。今日、国民所得において前年比三四%増に示される中国経済のいわゆる「大躍進」は全世界の強い関心を集めており、広く経済学分析的対象となつてきている。筆者は批判的立場に立ち多数の公式統計を組合せ検討することから第一次五カ年計画(一九五五年七月第一期人民代表大会第二回会議採択)を、経済成長の理論的手法をもって分析しようとする。人民公社形成以後の変化は時期的に考察に入っており、従つてその結論は問題を含んで

いるが、資料の駆使は広範囲でアメリカにおける「中共」研究の代表的著作といえることが出来る。

第一章では第一次五カ年計画の出発点となる一九五二年を成長率を測定する基準として妥当であるかという検討から経済の社会化過程を商品市場と要素市場における国家統制化の様態として考察する。第二章「工業の発展」では政府発表の公式資料数字作成の基礎に多分の疑念をはさみつつ、工業化の速度、生産財工業の消費財工業に対する位置を論ずる。第三章「農業の発展」では「統計技術的理由」から、「純生産額によって計算した農業全体の年成長率四・八%、さらに糧穀生産量の年成長率四・三%を高くして否定」し、「第一次五カ年計画期における食糧生産の年平均増加率は人口の自然増加率にはほぼ等しく、若干それを上回ったにすぎない」と結論される。第四章「国民生産の構造と成長」は本書の中軸であり、中国政府国家統計局の採用した国民所得概念の検討を通じて各生産部門の総生産額および純生産額が具体的に項目別に考察され、国民純生産の平均増加率八・七%が「決定的に否定」される。第五章純資本形成。第一節純資本形成、蓄積、および基本建設投

資。以下インドの第一次計画全五カ年において六%だった平均資本形成率は中国では一%であったが、「歪曲的要因」の作用を考慮にいれば政府データの国民生産の年平均増加率が過大であることが「確証される」という結論が導かれる。第六章「国内における資金調達」では国家の投資計画資金の機構を、第七章「外国からの資金調達と輸出強行政策」ではソビエトとの経済借款及び対外貿易の位置を取上げ、第八章「成長を左右する戦略的要素」で将来を展望する。因みに訳者は共に防衛庁研究所所員である。(時事通信社・A5・三一六頁・四〇〇円)

— 平野 絢子 —

ソ連科学アカデミー版
山本正美、小野義彦訳

『日本現代史』

本書は昨年来日したトベール氏を始めソ連邦科学アカデミー東洋学研究所の日本問題研究者四人の共同力作である。取扱っている時期は第一次大戦直後から一九五六年までの文字通り二十世紀の現代である。外国人であり、マルクス主義者である著者達が日本の現代史

をどのようにみているのかを知る意味ではたしかに興味深く読むことができる。とくに第二次大戦前については、世界資本主義の発展とそとの日本の位置という国際的視点から日本の歴史の推移をみている点に注目すべき点がある。だから「資本主義の一次的な部分的安定の数年における日本」とか「世界経済恐慌と極東における戦争開始時代の日本」といったテーマの下に記述が進められている。そして戦前の日本を「軍事的封建的帝國主義」という規定の曲解から資本主義社会として明確につかむことの出来ぬ日本のマルクス主義者と比べ、天皇制ファシズムの下における日本独占資本の積極的役割をみとめる点なども大いに注目する必要がある。

しかしながらこの著作の致命的欠点は、ソ連及び日本共産党の戦前、戦後の運動を全く絶対化していることである。そのため第二次大戦が何故発生せざるをえなかったかという問題が、単純に社会民主主義者の裏切りとか資本主義の必然的傾向ということとで説明され、真に科学的な説明がおこなわれていないのである。一九二〇年代のソ連外交政策がレーニンの世界革命を中心にしたそれから、スターリンのソ連一國の社会主義の固定化を